

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

193 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
新宿三井ビル37F
Phone: 03-3344-1701~3
Fax: 03-3342-6911

July 1991

No.57

- 2 多くの課題を抱える日本の市民活動
- 3 グラウンドワーク日英交流事業を終えて
- 4 朝鮮近代の経済発展をどうとらえるか
- 5 1991年度の研究助成について
- 6,7,8 新刊紹介
- 8 公募のご案内、他

第60回理事会／第16回評議員会を開催

1990年度の事業・決算報告の承認など

去る6月20日、当財団の第60回理事会が都内にて開催され、1990年度の事業・決算報告などが行われ、原案通り承認された。

また、第6回市民研究コンクールの選考委員長および研究助成、国際助成、インドネシア若手研究者奨励研究助成、それぞれの臨時選考委員や専門委員の選任の他、計画助成対象の決定、成果発表助成対象に関する報告も行われた。さらに、1991年度インドネシア若手研究者奨励研究助成（4月30日締切）、同・研究助成（5月31日締切）、同・第1期市民活動助成（6月20日締切）、各助成に関する申請状況の報告もあった。

理事会に引き続き、第16回評議員会も開催され、昨年度の事業内容および本（1991）年度の事業計画に関する報告と説明が行われた。

■インドネシア若手研究者奨励研究助成に528件の応募

本年度のこの助成については、昨年度（418件）を100件以上も上回る528件の申請が寄せられた。助成予定件数は30件程度であるため、採択率は18倍弱と極めて高くなっている。

選考は8月から9月にかけて行われ、10月初旬には助成対象が決定される予定となっている。

■研究助成には762件の応募

この4月1日より5月31日まで行った公募の結果、本年度の

研究助成については、昨年度（742件）より20件多い762件の申請があった。最終的な助成予定件数から見た場合、採択率は全体として約13倍と、相変わらず高いものとなっている。

選考は7月から9月にかけて行われ、10月初旬には助成対象が決定される運びとなっている。（5頁参照）

■市民活動助成（第1期）には47件の応募

本年4月1日より公募を行っていた市民活動助成（第1期）の公募については、去る6月20日をもって締め切った。総数では昨年度・第1期（49件）とほぼ同程度の申請が寄せられた。助成予定件数は10件程度であるため採択率は5倍弱となっている。

選考は8月から9月にかけて行われ、10月初旬には助成対象が決定されることとなっている。

第29回研究報告会、研究経過報告会を開催

この5月17日（金）、「朝鮮近代史研究の課題—植民地時代の経済史を中心に—」をテーマとした第29回研究報告会を、東京・本郷の学士会館にて開催した。参加者は約60名と、従来の報告会に較べやや少な目ではあったものの、密度の高い報告とともに、質疑応答を含みかなり突っ込んだ討論が展開され、内容の濃い会となった。（4～5頁参照）

一方、昨年度の研究助成に関連し、第II種（試行・準備）研究を中心とした経過報告会を、去る7月25（木）・26（金）の両日にわたり、新宿三井ビル会議室（東京・新宿三井ビル内）にて行った。

多くの課題を抱える日本の市民活動

ヨーロッパの民間非営利団体に学んで

渡辺 元 トヨタ財団 プログラム・オフィサー

●はじめに

トヨタ財団で現在実施している助成プログラムのひとつに、「市民活動助成」がある。1頁にも記した通り、今年度も第1期分の申請を去る6月20日に締め切ったところだ。この助成では、全国各地でさまざまな形で展開されている市民による草の根の活動全体をエンカレッジすることを目的に、これに相応しい種々のプロジェクトへの助成を行うこととしている。

同助成の今後のあり方にとってのひとつの視座を得ることを主な狙いに、この4月中旬から5月の初旬にかけての2週間、英国やオランダを中心にいくつかのNPO(Non-profit Organizationsの略で、“草の根”のボランティア組織は勿論のこと、当財団の様に、それらを支援する側も含んだ民間非営利団体)を訪ね、その関係者等と意見・情報交換などを行ってきた。

訪問した団体は、英国ではNCVO⁽¹⁾やグラウンドワーク事業団(右頁参照)など6箇所、また、オランダではBoth ENDs⁽²⁾やNovib⁽³⁾など4箇所である。

●自立したヨーロッパのNPO

こうした団体やその関係者等との対話の中で特に感じたことをひと言で言えば、「自立した組織による大人の活動」ということである。「自立」の基本的要件とも言える組織の管理・運営や資金調達方法、および、「自立」にあたって大切な「自律」に関わる活動の多様なPRやキャンペーンのあり方、そして、(活動)関係者一人ひとりに見られる高い社会的意識、さらには、これらを踏まえての積極的な(行政などに対する)提案・提言行動など、部分的に見掛け倒しのところがあったとしても、「自立した組織による大人の活動」を行うために必要な事柄が、組織と活動の中にシステムとして定着している。

これは、欧米のNPOは常に、社会の中での自らの位置づけと役割を意識しているためであり、他方、その存在や役割に対する一般市民も含めた社会全体としてのひとつの「認識」が底流にあるからだろう。実際、このような様々なNPOで構成されるノン・プロフィット・セクターは、総体として、行政や企業では出来にくい(手を出しにくい)社会の「隙間」を埋める存在として重要視されている。

こうした背景には「個」の確立を第一義的に考え、それ故、「自分(達)のことは出来るだけ自分(達)で行う」ことを旨とする「市民」と「市民社会」の存在を見いだすことが出来る。

●日本の市民活動に必要とされること

翻って、わが国の市民活動はどうであろうか。昨今、企業の「社会貢献」などに関連して、メセナやフィランソपीーなどを巡る話題がマスコミ等の紙面を賑わすようになってきており、それとともに、NPOに対する関心も高まってはきている。

しかし、欧米の様な市民意識やこれにもとづく活動が甚だ脆弱であり、NPOとしての社会的アイデンティティを確立するにはほど遠い現状にあるものと思われる。時として見られる自立性や社会的意識・グローバル感覚の欠如、いつまでも拭い去ることのできない“マイナー意識”、この裏返しとも思える“歪曲したプライド”および“軽薄なファッションとポーズ”など、未成熟な印象を与える団体や活動も少なくない。

単なる「奉仕活動」や感情的な「反対運動」に終わることなく、「市民」としての立場で、ある種適切な社会的影響力を伴う自立した活動を展開していくためにも、組織の管理・運営、資金の調達、情報の取り扱い、人材とリーダーシップ、ネットワーキング、調査・提言など、種々の面で、今後、日本の市民活動団体やその関係者に必要とされる課題は多いだろう。

〔注〕

(1) NCVO=英国ボランティア団体協議会(National Council for Voluntary Organizationsの略)。ここでは、英国の様々なボランティア団体のコーディネートを主な任務としており、その一環として全国のボランティア団体等に関するダイレクトリー(要覧)も発行している。場所はロンドン市内。

(2) Both ENDs=ENvironment and Development Service for NGOs。1986年にオランダの15の環境団体によって設立された。「環境」に関わるNGOに対しての資金調達の手助け、情報の提供、国際的活動の支援、団体間のコーディネートなどを主な目的としており、オランダにおける環境関連NGOの要的な存在となっている。場所はアムステルダム市内。

(3) Novib=オランダ国際開発協力団体(本部はハーグ市内)。1954年に設立され、開発教育を専門に行う教材の作成など、開発協力に関する活動を行っている。英国のOXFAM(オックスフォード飢餓救援委員会)としばしば比較される様に、ヨーロッパの大規模NGOの一つで、「開発援助」などの面で政府にも強い影響力をもつ。

グラウンドワーク日英交流事業を終えて

小山善彦 グラウンドワーク事業団・研究員

★行政・企業・市民の連携を図りながら 展開される活動

5月27日～6月11日までの2週間『日英グラウンドワーク交流事業』が行われた。日本側窓口であった(社)環境情報科学センター主催の東京会議を皮切りに、大阪、奈良、熊本へと移動し、最後は世田谷区でのワークショップというプログラムだった。筆者は1987年度にトヨタ財団の助成*を受け、グラウンドワークの研究を行った経緯もあり、今回は英国側メンバーの一員として事業に参加した。

グラウンドワークには「生活現場からの創造活動」といった意味があり、英国で1980年代初めに開始された実験事業をさす言葉として使われている。政府と自治体が共同で民間の集団(トラスト)を地域に養成し、ここに雇用される専門家スタッフが、行政・企業・市民との連携を図りながら、市民サイドに立った環境づくりを進めることを特色とする。現在までにすでに25のトラストが各地で事業を開始し、1993年には50トラストへの拡大が予定されている。



東京・世田谷での見学会にて。左端・筆者

このように、行政主導で始まった事業ながら、これだけ大きな成功を収めたのは、日本にありがちな“紐”がついていないからである。すなわち、個々のトラ

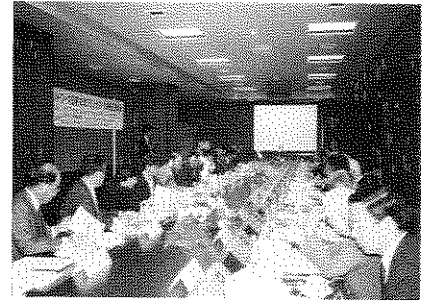
ストが独立して運営されているために、行政・企業・市民の間に入って中立的立場からのアプローチがとれる。また、常任の専門家スタッフがいて事業能力も高く、悪い意味でのアマチュア的イメージもない。例えば、9年目を迎えたSt. Helens Trustの場合、スタッフ数は25人、年間予算も1億円に近い。

★英国側のもった日本の印象

さて、日本各地で行った会議では、行政・企業・市民が環境形成に向けて協力する「パートナーシップ」の考え方に、参加者からの強い関心が示された。と同時に、日本の現状を反映した質問も多く出された。例えば、企業を参加させることで、企業宣伝に利用される危険性はないのかどうか、どうして自治体だけですべて対応できないのか、さらにはボランティアを参加させるためにはどうすれば良いのか、など。

これに対して英国側メンバーからは、企業の主体的参加なくしてこれからの環境問題への対応は難しく、企業が競って参加するように進んで宣伝した方がむしろ望ましいこと、自治体だけで対応するには限界があり、企業を含めた民間セクターとの協力が不可欠なこと、また市民ボランティアを増やすには、参加する市民のことに配慮した、きめ細かでも組織的なアプローチが必要なこと、といった回答がなされた。

今回、英国からは7人の代表に参加してもらったわけだが、彼等にとって日本の都市があまりにも人工的であることが共通の驚きだったようだ。そして、スケジュールのあい間をぬって行った二つの見学が、日本の印象を決定的にしたようだ。一つは、山を削った土で海を埋め立て、新しい都市をつくる「六甲アイランド計画」。もう一つは、環境庁主催による



熊本会議のひとコマ

東京での「エコライフ・フェア」である。どちらも、自然環境や豊かな人間生活がテーマとなっただけでなく、そこに示されている解決策はあまりにもテクノロジー重視だった。素朴な“人間さ”や真の“自然さ”からはほど遠いという印象を受けたようだ。

★日本に望まれる新型の組織育成

こうした結果を招くのも、市民のアイデアや価値観を環境づくりに反映させる仕組みが、日本では未だできていないからだろう。もちろん、わが国にも市民の自発的な活動例は少なくない。東京の会議で発表された3つのすばらしい市民活動の事例からも、このことは十分想像できる。しかし、日本の場合は“手弁当”によるこじんまりとした活動が多く、また反体制的な政治的活動ともなりがちだ。これでは独走する行政や企業の行動に影響を与え、市民が求める環境形成を誘導していく大きな力とはなりにくい。

筆者としては、日本でもこれからは、グラウンドワークのように行政・企業・市民の間に位置し、自由な活動ができる中間的な民間団体が必要と考えている。それは従来型の市民団体とは異なり、常任の職員をもつ事業能力のある政治家集団である。彼らが地域に入って市民の声を汲み上げ、市民サイドの環境ビジョンをつくり、その実現に向けて行政と企業を動かせるようになれば、日本の都市の様子もずいぶん違ったものになると(ノ)

(へ)思う。市民活動が反対運動を通して行政や企業の行動をチェックすることももちろん大切だが、それだけでは新しい展望は開けてこない。政府、自治体、そして企業サイドも、直面する環境問題への対応や豊かな市民生活の実現に向けて、こうした新しいタイプの組織を育成する必要性を認識することが必要だ。

最後になるが、今回の交流事業までこぎつけられたのも、トヨタ財団からの熱心な助成が得られたからこそである。

ここに記して心からの謝意を表したい。

(*) 前号でも報じてある通り、この成果については、当財団助成による報告書『人間居住環境創造における企業参加の可能性』(小山善彦・著、社環境科学情報センター【☎03-3265-3916】刊)を参照。

第29回研究報告会より

朝鮮近代の経済発展を どうとらえるか

韓国から2人の研究者を招待し、5月17日(金)の午前から『朝鮮近代史研究の課題』を主題とする第29回研究報告会を開催した。副題は「植民地時代の経済史を中心に」。1987年から3年にわたって行われてきた日韓共同研究の成果を発表し、それに関連した討論を行うものであった。場所は東京都文京区本郷の学士会館分室。専門研究者の他、韓国問題に関心をもつ人々など、約60名が参加した。

◎総括報告

「近代朝鮮経済史研究の視点・方法・課題」

報告会は、飯島宗一理事長の挨拶に続く中村哲氏(研究代表者、京大・経済学部教授)による総括報告から始まった。氏は、韓国社会の現状を理解する上からも、実証研究の成果を組み入れた朝鮮近

代史の新しい枠組みをつくることが課題であると強調し、今回の日・韓共同研究では、こうした観点から植民地期を近代朝鮮社会の発展と日本帝国主義の植民地支配及び日本資本との相克・相互規定の過程として捉えようとしたことを述べた。

共同研究の方法としては、日・韓両国の相当数の研究者の共同作業であるという利点を生かせることから、京畿道と忠清道を対象とした地域研究の形をとることにしたが、しかし実際には資料の残存状況による制限をうけ、水利組合を中心とする農業の展開については地域研究の形をとれたが、工業については1930年の植民地工業化の過程を朝鮮全体の動きとして捉えるという形になった。

◎各論報告1(農業編)

「近代朝鮮の農業と水利組合」

総括報告に続いて、張矢遠氏(韓国放送通信大・教授)と松本武祝氏(神奈川大・講師)が水利組合を中心とする農業の展開について報告した。

報告する張教授



張氏は「前期創設水利組合の財政と運営」について、その運営全般を体系的に比較・総合することは困難であると前置きした上で、水利組合の財政問題という視座を中心に、運営上の特徴という観点も副次的に考慮しつつ、馬九坪水利組合と富平水利組合の比較を行った。

松本氏は、「戦時期の水利組合」のテーマで、第2次世界大戦時に設立された論山水利組合と既設の富山水利組合の設立事情を比較し、戦時期における運営の実

態について論じた。

◎各論報告2(工業編)

「1930年代植民地工業化の展開過程」

午後の前半では、堀和生氏(京大・経済学部助教授)と安兼直氏(ソウル大学校経済学科教授)から、1930年代の植民地型工業化の展開過程に関する報告が行われた。

堀氏は、従来の見解は実証的な研究によるものとは言い難く、当時の朝鮮を社会的分業の再編成という観点から実証的に検討することによって、その資本主義的発展の程度とその植民地的特質を明らかにすべきであると論じ、そのような視点から行われた研究の成果を「植民地工業化と社会的分業の再編成」と題して報告した。結論として、当時の朝鮮は日本経済に組み入れられつつも、資本主義的分業の再編が進んでいたことを明らかにした。

引き続き安氏は、「植民地工業化と朝鮮人の動向」について報告した。その内容は、植民地工業化の過程における朝鮮人の対応を明らかにしたもので、資本家と労働者の両方に関して、それらの主体的な対応、すなわち資本主義経済への適応能力を考察したものである。さらに、こうした朝鮮人の主体的営為の存在を明らかにすることは、たとえ植民地体制によって規定されたものであっても、従属理論を克服するうえで重要なことであることを強調した。

◎総合討論

「朝鮮近代史研究の方法と課題」

午後の後半では、標記のテーマのもと、村上勝彦氏(東大・経済学部教授)を座長として総合討論が行われた。討論者は崔吉城氏(中部大・国際関係学部教授)、水野直樹氏(京大・人文科学研究助教授)、滝沢秀樹氏(甲南大・経済学(ノ)

(\)部教授)の3氏。

最初に文化史・文化人類学の観点から、崔氏は、日本人の生活文化と直接接することによって独自のアイデンティティを形成していった巨文島における事例をあげつつ、「植民地型民族主義」とも言うべきものの存在を指摘した。

次に水野氏は、政治史の観点から、今回の共同研究には政策の分析という上部構造の考察がなされていないのではないか、との疑問を投げかけた。

日本近代史の観点からコメントした滝沢氏は、共同体の性格の分析、市民社会に対する考察の必要性を主張した。

以上の討論者の指摘の他にも、フロアの参加者からも数多くの質問や意見が出され、植民地時代をどのように捉えるかという点で実に多くの論議があることを再確認し、今後のこの分野の一層の実証研究の必要性を痛感した。

(山岡・田中・記)

1991年度の研究助成について

久須美雅昭 プログラム・オフィサー

●本年度の申請概要

申請件数は全体で昨年度に比べ、20件増えたが、種別を見ると第I種が51件増、第II種が32件減となっている。

申請金額は昨年度より多いが、全体の平均値を計算すると、昨年の308万円に対して本年度では311万円です微増となっている。

代表申請者の男女別をみると、各種別とも女性の比率が増えており、全体では代表申請者のうちの20.9%が女性という結果となった。これは昨年度よりほぼ2%の増にあたる。

海外及び外国人からの申請では、海外在住の外国人・日本人からの申請はほぼ

1991年度研究助成・申請概要

()内は昨年度実績

		研究助成 合 計	個人奨励研究 (第I種)	試行・準備研究 (第II種)	総合研究 (第III種)
申 請 件 数		762 (742)	388 (337)	326 (358)	48 (47)
助 成 予 定 件 数		50~65	25~30	15~20	10~15
申 請 金 額 (万円)		23億7,212 (22億8,729)	6億9,060 (5億9,756)	11億3,294 (11億6,309)	5億4,858 (5億2,664)
助 成 予 定 金 額 (万円)		2億0,000	4,500	5,500	1億0,000
申請者性別	男性	603 (604)	284 (253)	278 (307)	41 (44)
	女性	159 (138)	104 (84)	48 (51)	7 (3)
※ 海外及び 外国人か らの申請	F/F	39 (38)	11 (12)	24 (18)	4 (8)
	F/J	57 (38)	49 (29)	7 (6)	1 (3)
	J/F	51 (50)	44 (39)	5 (7)	2 (4)
	計	147 (126)	104 (80)	36 (31)	7 (15)

※F/Fは海外在住の外国人、F/Jは日本在住の外国人、J/Fは海外在住の日本人

昨年と同じであるが、日本在住の外国人からの申請が昨年より19件増えており、この増加分は第I種のそれによる。また、外国人を代表とする申請は96件であるが、これは全申請762件のうちの12.6%にあたる。これも昨年度の10.2%より増加している。これらを国籍別にみると中国33件(前年度32)、アメリカ22件(同9)、韓国10件(同8)という上位3国が2ケタ台で突出している。順位は前年度と変

わらないもののアメリカの増加が目立つ。

申請課題で目についたのは企業研究で、題目から「企業」という文字列で検索した結果、30件がリストアップされた。しかもその多くは海外における日本企業の行動を扱うものである。困みに、昨年度の課題について同様の検索を行った結果は23件である。最近、日本企業を巡る様々な論議が行われている状況が申請課題にも反映されているようだ。

新刊紹介

『援助と自立—ネグロス島の経験から』
日本ネグロス・キャンペーン委員会
西川 潤・編
同文館・刊('90.12)
A5変形判 322頁、3,800円(税込)

1980年代の中頃、フィリピンのネグロス島で砂糖価格の暴落から深刻な飢饉が発生し、子供たちがつぎつぎと死んでいくという事態が起こった。日本でもこれに対応して1986年2月に「日本ネグロス・キャンペーン委員会」(JCNC)を結成してネグロス島への援助、連帯活動にあたり、調査部門を設け、経済社会の状況、援助協力活動の実態の調査を行った。



本書は、1986年秋から88年秋にいたる2年間、当財団の研究助成によって行われた調査の成果をもとにまとめられたものである。

ここでは、ネグロス島の飢饉が天災ではなく、むしろこれまでの経済・社会構造および政府・地方レベルの政策の結果であるとし、こうした経済・社会構造は島への国際援助・協力にも影響を及ぼして、時として善意の援助が支配層である地主たちの手によって農民抑圧の用具に転化し、低所得層の自立を阻むことも指摘している。こうした認識から、一方的な恩恵的なものとしてよりも、南北間の不均衡な関係を認識し双方の努力、経験の分かち合いによって協力を携わる個人々々を変化させていく運動の過程こそが望ましい協力のありかたであると、結論づけている。

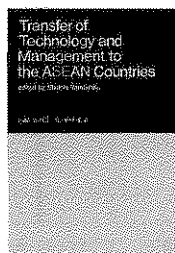
序章以下9つの報告と3つの資料は、いずれもネグロス島の経済社会の実地調査に立脚したもので、第三世界の経済社

会の実態、外部援助のインパクトをよく伝えている。(K.T.)

『Transfer of Japanese Technology and Management to the ASEAN Countries』
山下彰一・編
東京大学出版会・刊('90.12)
A5判 326頁(英文)、7,004円(税込)

今日、日本企業の海外進出が世界の経済・産業構造に及ぼす影響は大きい。特に東南アジアに与えている影響は特筆すべきであろう。同地域の経済の発展への寄与もさることながら、同時に現地固有の伝統や経営スタイル等への配慮を怠り、親会社の組織体系や経営方法をそのまま移植したために様々な不安や摩擦を引き起こしてきたことも事実である。

本書は、日本的経営方式(終身雇用制、年功序列制、企業内教育等)が文化的に異なる環境へいかに適用され、変質していくかを主要なテーマとしている。1989年5月に、1984、86年度の当財団研究助成による成果を持ち寄って広島大学で国際シンポジウムが開催されたが、そこで



の報告と討論を中心にまとめたものである。具体的な内容としては、Part Iで、日本企業の海外進出が現地の産業・企業に及ぼす影響の広範

な実態調査の分析が報告され、Part IIでは、日本的経営方法や技術移転の実態や課題が論じられている。最後に、Part IIIの「アセアン諸国における日本的経営を超えて」と題した総合討論で締め括られている。

こうした問題が、日本と東南アジアの経済学者の双方の視点によって、進出側と受入側の両面から検討されている点に本書の特徴がある。(K.T.)

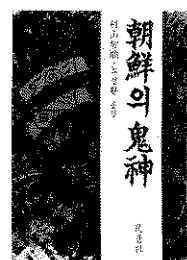
『朝鮮の鬼神』

村山智順・著 魯成煥・訳
民音社(韓国)・刊('90.7)
A5判 516頁、10,000ウォン

『朝鮮の類似宗教』

村山智順・著 崔吉城、張相彦・共訳
啓明大学校出版部(韓国)・刊('91.3)
A5判 900頁、15,000ウォン

崔吉城教授を代表とする啓明大学のグループは、1988年度の第II種、1990年度の第III種研究助成によって、日本の植民地時代における朝鮮



の民俗文化、生活文化の実態を研究しつつある。その基礎作業の一環として、当時、朝鮮総督府によって行われた膨大な調査結果をレビューし、その主要なものの韓国語への翻訳を進めてきた。

すでに、1990年3

月には『朝鮮の風水』(民音社、村山智順著、崔吉城訳)が出され、本レポートでも紹介したが、その後、標記の2冊が出版になった。



異民族支配者による統治目的をもった調査として、これまでほとんど陽の目を見ることのなかった研究であるが、その面での客観的な限界も踏まえつつ、当時の実態を知る一つの資料として韓国社会に紹介される意義は大きいであろう。出版にあたっては、一部、成果発表助成が行われた。(Y.Y.)

『日韓漁村の比較研究—社会・経済・文化を中心に—』

益田庄三・編著
行路社・刊('91.2)
四六判 740頁、7,200円(税込)

著者等は1982年以来6年にわたり、日韓それぞれ10名、計20名の研究者を中核に、合同して交互に日本と韓国の漁村を調査してきた。対象地は日本では和歌山県勝浦町、鳥取県境港市、京都府伊根町、韓国では慶尚北道蔚珍郡、全羅南道莞島郡、慶尚南道忠武市・統営郡である。漁村といっても伝統的な寒村というよりも近代化した水産漁港都市の漁村地区といったほうがよいであろう。

これらの個別のフィールド調査結果は、それぞれの調査の翌年に独立した報告書として印刷し配布されてきたが、今回の出版はそれらを日韓

の比較の視点から総合的に再編成し、全体を社会編、経済編、文化編の3編にまとめて両国の研究者が分担執筆したものである。漁業社会における両国の伝統の違いが近代化の過程にどのような影響を及ぼしているかが興味深い。当財団では、第2、3、4年度の現地調査に研究助成し、最後の総括・補足調査に対して成果発表助成を行った。出版自体は文部省の科学研究費補助金によるもの。(Y.Y.)

『認識と文化—色と模様—の民族誌』

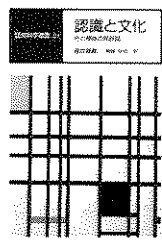
(認知科学選書21)

福井勝義・著

東京大学出版会・刊('91.2)

B5判 258頁、2,472円(税込)

表題だけから見ると、概論を想像してしまうが、内容はまるで違う。筆者が1970年代前半に住み込み調査を行ったエチオピア西南部のボディ族という一部族のなかに、高度に分化した色彩と幾何模様の認識体系を発見し、それが何によるものであるのかを実証的に謎解きを進めていった。



本書は、その過程を書き記したものである。謎解きの結論だけ紹介するのは無粋かもしれないが、ボディ族の認識体系は、彼等の生活と密接に係わる家畜としてのウシを識別する中から形成されるという。しかもその背景には、特定の毛色のウシを産みだすために、特色の毛色の種ウシを選択するというメンデルの法則に匹敵する民俗遺伝観があることまで明らかにされる。なお、この母体となる研究には、1975年度に当財団より研究助成が行われた。(M.K.)

『乳幼児の人格形成と母子関係』

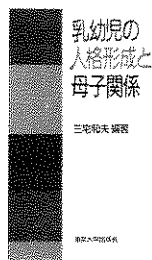
三宅和夫・編著

東京大学出版会・刊('91.3)

A5判 300頁、5,665円(税込)

本書の中心をなすのは、1980年以来、様々な研究費補助を得て進められてきた北大の三宅教授らによる乳幼児期の母子関係を巡る研究の成果である。当財団では、「発達初期における子どもの社会化の日米比較研究」をテーマとするプロジェクトに1980・81年度研究助成を行った。その骨子は、新生児31名を対象に生後まもない時期から、いかにして母子間の愛着形成がなされていくのかを、主として乳児にとっての新奇な体験を実験的に提示することによって測定しようとしたものである。

本書では、第1部として愛着形成の測定に関する先行研究や関連研究の紹介があり、第2部で8章にわたり、それぞれ本研究の分担者による詳細な報告がある。第3部ではこれらを踏まえての共同研究



者による総括討論の記録が収録されている。(M.K.)

『アドボケイトプランニング—日本環境プランナーズ会議(NEPA)の活動に関する記録—』

日本環境プランナーズ会議(NEPA)・編
第一書林・刊('91.3)

A5判 211頁、2,200円(税込)

市民活動の分野において時として問題となるのが、行政の施策や企業の事業などへの対処方法である。適切な方法を見いだせない、時には見いださず、いわゆる“反対運動”に流れることもしばしば見られる。様々な事情を考慮すれば、これを全く無意味なものとは言えないが、得てして感情論に陥りがちで、結果として双方に益することは少ないはずだ。ここに、ある種の“知恵”が必要とされる。即ち、共にある程度納得できる「代替案」を市民の側から提示する力量である。

この「代替案」作成などを支援することにより、市民による活動の基盤を強化・拡大し、政策的影響力を高める活動をア



ドボケイト・プランニング(Advocate またはAdvocacy Planning)という。

これは元来、米国で始まった活動であるが、日本でも、このアドボケイト・プランニング活動をより幅広く、強力なものとするため、1982年、まちづくりや環境保全などの分野における若手の実務担当者等を中心に「日本環境プランナーズ会議(NEPA)」が設立された。

本書は、同会議メンバーによるアドボケイト・プランニングの具体的な実践例や他の類似の実例に関する報告を中心に、当財団の市民活動助成を得てまとめたも

のである。今後の日本の市民活動にとって示唆するところの大きい書として一読を薦めたい。(G.W.)

『ドングリの会—「自然との共生」の実践記録』

ドングリの会・編著

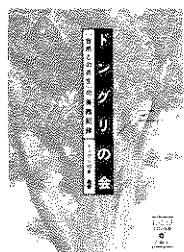
松籟社・刊('91.6)

A5判 238頁、2,000円(税込)

このタイトルを目にした時、可愛らしいが、ひどく幼い会をイメージし、「ドングリごときで自然との共生を語るなんて?」と懐疑的な念を抱く向きもあろう。しかし、この会の活動の奥に潜む問題は深い。都市化の進む現在の日本でも、国土の60%以上は森林である。ところが、そのうち、原生林は10%程度しか残されておらず、90%が人工林および広葉樹林皆伐後に放置されたままの2次林という現状だ。広葉樹の、特に落葉に伴う生態系の維持機能には大きなものがある。にもかかわらず、日本の林業では経済林としての針葉樹育林の傾向が強く、広葉樹の育林についてはなおざりにされている。

こうした状況下、ドングリの会は1982年、岐阜県・清見村のオーク・ビレッジ内に結成され、「子供一人ドングリ一粒」を合言葉に、広葉樹の育林促進に関する活動を実施してきている。

本書は、その活動に関する記録を、当財団の市民活動助成によりとりまとめたものである。会の活動とともに、日本を含めた世界の森林の



現状についても言及されており、「環境」を考える一つの入門書として広く読まれることを期待したい。(G.W.)

『Alaska 風のような物語』

星野道夫・著

小学館・刊('91.7)

A4判 203頁、4,800円(税込)

大氷原を時には黙々と、またある時は怒涛のごとく駆け抜けるカリブー。威圧感の中にもどこか愛嬌を伴うグリズリー。ダイナミックに水面を飛び出すセミクジラ。岩場を走り回るドール・シープとそれを追う灰色オオカミ。凄まじく崩壊する氷河。夜空を舞う幻想的なオーロラ……等々。見る者を何時の間にかアラスカの大自然へといざなう見事なまでの写真の数々。

本書は、これらの写真と著者がアラスカを旅しながら出会った様々な自然と人間に関する記録とから成る



「写真文集」である。淡々とした文章ながら、そこには、写真家—被写体といった関係を超越した“限りなく優しい宇宙”が展開されている。自然と人間に対して、心から愛情を注ぐ星野道夫の人間性を垣間見ることが出来る。

「この土地に根を下ろしながら、もう一度歩き始めてみようと思いました。きっと新しい風景が見えてくるような気がするのです。アラスカを最後のフロンティアという特別な目ではなく、自分自身

が暮らしていく中で、この土地の自然やそこに生きる人々を、普通の目で見つめてゆけたらという思いです。」(あとがきより)

著者は今、またアラスカに戻った。

なお、本書の出版に際しては、一部、当財団より成果発表助成が行われた。

(G.W.)

公募のご案内

トヨタ財団では、この秋に、以下の公募を予定しております。

関連資料の入手希望の方は、お葉書にて各係宛てお申し出ください。

1. 1991年度(第2期)市民活動助成

・公募期間：1991年10月15日～

同12月15日

・連絡先：「市民活動助成係」

2. 第6回市民研究コンクール

“身近な環境をみつめよう”

・公募期間：1991年10月15日～

1992年1月15日

・連絡先：「市民研究コンクール係」

編集後記

▶今回訪れた英国では、4月の下旬にもかかわらず、雹や雪に度々見舞われ驚いてしまいました。

▶雪や雹はともかく、突然の雨にもよく出合い、「英国紳士」が常に傘を携帯する意味を身をもって体験しました。

▶オランダでは、アムスにて「クィーンズ・デイ(女王の日)」に遭遇しましたが、様々な民族で溢れる群衆を見ながら“国際化”の意味を考えさせられました。

トヨタ財団レポート No.57

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛お申込みください。

発行日 1991年7月29日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 山口日出夫
編集者 渡辺 元
印刷 真友工藝株式会社